電子提供措置の開始日　2026年６月４日

第77期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連　結　注　記　表（１頁～11頁）
個　別　注　記　表（12頁～17頁）

（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

株式会社ファインシンター

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

１．　連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社は、ファインシンター東北㈱、ファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア㈱の６社であります。

２．　連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち精密焼結合金(無錫)有限公司の決算は12月31日であり、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することとしております。

３．　資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

（２）デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品 ……主として移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

４．　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

当社及び国内連結子会社 ……主として定額法

（ただし、1998年３月31日以前に取得した建物及び2016年３月31日以前に取得した建物附属設備・構築物については定率法）

海外連結子会社 ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……20年～50年

機械装置 ……10年～15年

工具、器具及び備品 ……２年～10年

（２）無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．　引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

７．退職給付に係る会計処理の方法

（１）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

（２）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（３）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

〔重要な会計上の見積り〕

（１）棚卸資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,166,893千円
仕掛品	1,801,159千円
原材料及び貯蔵品	3,594,980千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで切下げる方法を採用しております。

なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しており、営業循環過程から外れた長期滞留品については規則的に帳簿価額を切下げる方法を採用しております。

今後の市場環境の変化等により、保有する棚卸資産の収益性が予測より低下した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

（２）有形固定資産及び無形固定資産

当社グループは、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に工場を基本単位とし、連結子会社は原則として各社を基本単位としてグルーピングをし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、帳簿価額を下回った場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額や公正価値まで減額し減損損失を計上する方針としております。遊休資産については、今後、事業の用に供する予定がなくなったことをもって、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上する方針としております。

当連結会計年度では、春日井工場、滋賀工場・山科工場（自動車焼結事業関連）における資産グループ及び共用資産、アメリカンファインシンター株式会社（以下、AFS）における資産グループについて減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、当社の滋賀工場・山科工場（自動車焼結事業関連）の資産グループ及び共用資産、AFSにおける資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額又は公正価値まで減額し、2,032,388千円を減損損失として計上しました。減損損失計上後の滋賀工場・山科工場（自動車焼結事業関連）の資産グループ及び共用資産の帳簿価額は1,582,146千円となり、AFSの資産グループの帳簿価額は2,617,940千円となりました。春日井工場及び共用資産3,937,298千円については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。また、当社において、今後、事業の用に供する予定がなくなった一部の遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、158,921千円を減損損失として計上しております。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測額等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、当社については、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、AFSについては、公正価値を用いております。なお、正味売却価額及び公正価値は、外部専門家から入手した評価額等を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額並びに公正価値の見積りにおいて、主要な仮定として、売上高、売上高変動費比率、固定費及び不動産市況等の予測を使用しており、これらの仮定に変更が生じた場合、当該資産グループの翌連結会計年度の連結計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

（３）繰延税金資産

当社グループは、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度では、将来減算一時差異及び繰越欠損金の回収可能性を当社及び連結子会社における将来課税所得計画等を基に判断し、当社については401,628千円の繰延税金資産の取り崩しに係る損失を計上しましたが、回収可能性があると判断した720,829千円を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔会計上の見積りの変更に関する注記〕

当社の中国連結子会社である精密焼結合金（無錫）有限公司において、当連結会計年度末時点で有形固定資産残存価額の見直しを行いました。

検討の結果、機械装置を中心とする有形固定資産の残存価額については、取得価額の10％としていたものを１％にいたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ408,065千円減少しており、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。

〔連結貸借対照表注記〕
1.有形固定資産の減価償却累計額　66,822,719千円
2.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結損益計算書注記〕
1.減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,600千円 109,165千円 93,940千円 8,567千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	6,581千円 5,594千円 279千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	建設仮勘定	2,162千円
株式会社ファインシンター 春日井工場 愛知県春日井市	事業用資産	建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定 (注)	7,941千円 150,980千円
アメリカンファインシンター株式会社（AFS） アメリカ合衆国 オハイオ州	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	86,349千円 1,654,005千円 64,140千円
		減損損失合計額	2,191,309千円

(注) ソフトウェア仮勘定は連結貸借対照表上、その他の無形固定資産に含まれております。

当連結会計年度では、当社の滋賀工場・山科工場の資産グループ及び共用資産、AFSにおける資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額又は、公正価値まで減額し、当該減少額2,032,388千円を減損損失として計上しております。
また、当社の建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定について、今後の使用が見込めなくなったものについても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158,921千円を減損損失として計上しております。

2.投資有価証券売却益
国内政策保有株式の売却に係るものであります。

3.棚卸資産評価損
アメリカンファインシンター株式会社（AFS)にて保有する棚卸資産のうち、使用見込みがないものにつきまして、棚卸資産評価損（特別損失）を計上しております。

4.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結株主資本等変動計算書注記〕

1.当連結会計年度末日における発行済株式の数　　普通株式　　4,420,000株

2.剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	42,824千円	10円	2025年３月31日	2025年６月30日
2025年11月５日 取締役会	普通株式	42,809千円	10円	2025年９月30日	2025年12月２日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	64,190千円	15円	2026年３月31日	2026年６月26日

〔金融商品に関する注記〕

1.金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）投資有価証券	1,735,636	1,735,636	－
（２）長期借入金（＊１）	(9,090,656)	(8,983,395)	107,261
（３）デリバティブ取引（＊２）	(39,389)	(39,389)	－

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注１）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「営業外電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,640

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,735,636	－	－	1,735,636
デリバティブ取引(*1)	－	(39,389)	－	(39,389)

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	8,983,395	－	8,983,395

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔収益認識に関する注記〕
1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他(注1)	合計
		自動車焼結事業	鉄道焼結事業	油圧機器製品事業		
日本		24,417,424	2,381,655	1,189,851	9,254	27,998,185
アジア	タイ	6,322,746	－	24,985	－	6,347,732
	中国	3,502,944	－	57,130	－	3,560,074
	その他	1,346,898	－	30,901	－	1,377,799
アジア		11,172,589	－	113,017	－	11,285,606
北米	米国	5,330,556	－	610,250	－	5,940,807
	その他	880,444	－	6,702	－	887,146
北米		6,211,001	－	616,953	－	6,827,954
その他		94,055	－	952	－	95,007
合計		41,895,070	2,381,655	1,920,773	9,254	46,206,754

(注１)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。
(注２)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2.収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「６．　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
顧客との契約から生じた債権

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	9,427,397	9,369,224

(注１) 重要な契約資産及び契約負債はありません。
(注２) 過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は605,894千円であります。

〔企業結合等関係〕
（共通支配下の取引等）
（子会社持分の追加取得）
1．取引の概要
（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容
① 結合当事企業の名称　精密焼結合金(無錫)有限公司
② 事業の内容　自動車焼結製品製造・販売
（2）企業結合日
2025年５月30日
（3）企業結合の法的形式
非支配株主からの持分の取得
（4）結合後企業の名称
変更はありません。
（5）その他取引の概要に関する事項
住友電工焼結合金株式会社との合弁会社である精密焼結合金(無錫)有限公司（以下、「PSP」）について、住友電工焼結合金株式会社が保有する持分である49%を追加取得するものであります。これにより当社が保有するPSPの議決権比率は51%から100%となりました。

2．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3．子会社持分の追加取得に関する事項
取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価　現金（未払金を含む）　6.86百万米ドル（1,025,700千円）
取得原価　6.86百万米ドル（1,025,700千円）

4．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
（1）資本剰余金の主な変動要因
子会社持分の追加取得
（2）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
1,272,760千円

〔１株当たり情報注記〕
１．１株当たり純資産額　3,352円74銭
２．１株当たり当期純損失　564円13銭

〔重要な後発事象に関する注記〕
（連結子会社の事業停止）
当社は、2026年４月28日開催の取締役会において、グローバルでの生産拠点の最適化の一環として、連結子会社であるアメリカンファインシンター株式会社（AFS）での生産事業を停止することについて決議いたしました。

1．事業停止の理由
ファインシンターグループは、長期的な企業価値向上を目的として、グローバルにおける需要動向及び生産効率を踏まえた生産体制の最適化を進めており、米国市場における自動車焼結製品の製造・販売を担う拠点として設立した米国子会社AFSについても、構造改革を加速するため、生産を段階的に停止し、他拠点への生産移管を行うことといたしました。
AFSでは、業績低迷が続く状況下において、生産効率の改善等を通じた収益構造の再構築を進めてまいりましたが、取り巻く環境を総合的に勘案した結果、グループにおける当該拠点の役割及び位置づけを見直し、当該拠点での生産を段階的に終了の上、グループ内の他拠点に生産を移管することで、顧客への製品供給を継続しつつ、グローバルな生産体制の最適化を図ることが、中長期的な当社グループの稼ぐ力の向上と財務体質の強化につながると判断いたしました。

２．事業を停止する連結子会社の概要
（１）名称
American Fine Sinter Co., Ltd.（アメリカンファインシンター株式会社・AFS）
（２）所在地
アメリカ合衆国オハイオ州
（３）事業の内容
自動車焼結製品の製造・販売
（４）資産及び負債
資産総額　28,614千米ドル
負債総額　11,044千米ドル
（５）設立年月日
2001年7月23日
（６）出資比率
当社100.0％

３．事業停止の時期
2026年４月28日　当社取締役会におけるAFSの事業停止の決議
2028年３月末（予定）　AFSの事業の停止

４．事業停止による損益への影響
当連結会計年度において、減損損失1,804,495千円、棚卸資産評価損473,503千円を特別損失として計上しています。
なお、翌連結会計年度以降の当社グループの業績に及ぼす影響額の詳細については、現在精査中であります。

個別注記表

〔重要な会計方針〕

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子　会　社　株　式……移動平均法に基づく原価法

（２）そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法に基づく原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品 ……主として移動平均法に基づく原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品 ……主として総平均法に基づく原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

（ただし、1998年３月31日以前に取得した建物及び2016年３月31日以前に取得した建物附属設備・構築物については定率法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物……31年～50年
機　械　装　置……10年～15年
工具、器具及び備品……２年～10年

（２）無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（３）役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（４）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（５）役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

当社は、自動車焼結事業、鉄道焼結事業、油圧機器製品事業の各事業における製品の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

〔重要な会計上の見積り〕

(1)棚卸資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	600,784千円
仕掛品	1,089,292千円
原材料及び貯蔵品	1,210,558千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで切下げる方法を採用しております。

なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しており、営業循環過程から外れた長期滞留品については規則的に帳簿価額を切下げる方法を採用しております。

今後の市場環境の変化等により、保有する棚卸資産の収益性が予測より低下した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産

当社は、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産又は資産グループがある場合は、合理的な仮定に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産の帳簿価額と比較して減損の認識を判定します。その結果、帳簿価額を下回った場合には、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上する方針としております。遊休資産については、今後、事業の用に供する予定がなくなったことをもって、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上する方針としております。

当事業年度では、春日井工場、滋賀工場・山科工場（自動車焼結事業関連）における資産グループ及び共用資産について、減損の兆候を認識したため、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを行いました。この結果、当社の滋賀工場・山科工場（自動車焼結事業関連）の資産グループ及び共用資産について、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断し、回収可能価額まで帳簿価額の減額を行ったことにより、227,892千円を減損損失として計上しました。減損損失計上後の、滋賀工場・山科工場（自動車焼結事業関連）の資産グループ及び共用資産の帳簿価額は1,582,146千円となりました。春日井工場及び共用資産3,937,298千円については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ると判断したため、減損損失の計上を行っておりません。また、今後、事業の用に供する予定がなくなった一部の遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、158,921千円を減損損失として計上しております。

なお、上記の減損損失の認識の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローにより算定されます。継続的使用による将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測及び固定費予測額等に基づき、関連する資産グループの加重平均残存耐用年数にわたって算定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額を回収可能価額に用いており、正味売却価額には、外部専門家から入手した評価額を用いております。

これら将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りにおいて、主要な仮定として、売上高、売上高変動費比率、固定費及び不動産市況等の予測を使用しており、これらの仮定に変更が生じた場合、当該資産グループの翌事業年度の計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります

(３)繰延税金資産

当社は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異に基づいて、一時差異等のスケジューリングの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

当事業年度では、将来減算一時差異及び繰越欠損金の回収可能性を将来課税所得計画を基に判断し、401,628千円の繰延税金資産の取り崩しに係る損失を計上しましたが、回収可能性があると判断した605,265千円（繰延税金負債との相殺前の金額は1,036,452千円）を繰延税金資産として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額及び会社分類の妥当性の判断に依存するため、その基礎となる将来の事業計画及び得意先内示に基づいた売上高の予測、過年度の実績に基づく売上高変動費比率予測、固定費予測額及び設備投資による費用削減効果等などの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(４)関係会社株式及び関係会社出資金

当社は、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金を6,412,606千円計上しております。当該株式及び出資金については、取得価額にて評価した上で、当該関係会社の財政状態の悪化等で実質価額が取得価額に比べて50％程度以上の低下が認められ、将来の事業計画を基に概ね５年以内に取得価額までの回復可能性がないと判断した場合は、相当の減損処理を行うこととしております。

上記の方針に従い、関係会社株式及び関係会社出資金を評価した結果、当事業年度においてアメリカンファインシンター株式会社の株式について減損処理を行い、2,644,649千円の関係会社株式評価損を計上しております。

経済状況の予期せぬ変化等の影響で、当該株式及び出資金の実質価額が著しく低下し、回復可能性がないと判断した場合、翌事業年度の計算書類の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

〔収益認識に関する注記〕
収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔貸借対照表注記〕
1. 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 1,775,288千円
長期金銭債権 27,500千円
短期金銭債務 454,140千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,297,882千円
3. 保証債務
関係会社の借入金に対するもの
アメリカンファインシンター株式会社 外貨建 959,280千円 (6,000千米ドル)
ファインシンターインドネシア株式会社 外貨建 470,000千円 (50,000百万ルピア)
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔損益計算書注記〕
1. 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,600千円 109,165千円 93,940千円 8,567千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	6,581千円 5,594千円 279千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	建設仮勘定	2,162千円
株式会社ファインシンター 春日井工場 愛知県春日井市	事業用資産	建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定 (注)	7,941千円 150,980千円
		減損損失計上額	386,814千円

(注) ソフトウェア仮勘定は貸借対照表上、その他の無形固定資産に含まれております。

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。
当事業年度では、滋賀工場、山科工場の資産グループ及び共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額227,892千円を減損損失として計上しております。
また、当社の建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定について、今後の使用が見込めなくなったものについても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額158,921千円を減損損失として計上しております。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

２．　関係会社株式評価損
　当事業年度において、子会社であるアメリカンファインシンター株式会社の実質価額が、株式の取得原価に比べ著しく低下したため、2,644,649千円の関係会社株式評価損を計上しております。
３．　関係会社との取引高

売上高	6,090,793千円
営業費用	4,111,348千円
営業取引以外の取引	164,540千円

４．　投資有価証券売却益
　国内政策保有株式の売却に係るものであります。
５．　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔株主資本等変動計算書注記〕
　事業年度末日における自己株式数　　普通株式　140,644株

〔税効果会計注記〕
　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
　繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社株式評価損、退職給付引当金、固定資産の減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

〔関連当事者との取引注記〕

1．　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	自動車、産業車両等の製造・販売	21.5%	兼任－	当社製品の販売	自動車部品の販売	千円 4,804,685	電子記録債権 売掛金	千円 142,300 497,003

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．　子会社等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ファインシンター東北㈱	岩手県奥州市	自動車焼結製品製造	100.0%	兼任2人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	千円 35,993	－	千円 －
子会社	アメリカンファインシンター㈱	アメリカ合衆国オハイオ州ティフィン市	自動車焼結製品製造・販売	100.0%	兼任2人	原材料等の販売、資金の貸付、債務保証	原材料等の販売 貸付金の返済 債務保証 利息の受取	千円 246,993 312,940 959,280 34,617	売掛金 一年内長期貸付金 － －	千円 76,619 319,760 － －
子会社	ファインシンターインドネシア㈱	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	自動車焼結製品製造・販売	100.0%	兼任1人	債務保証	債務保証	千円 470,000	－	千円 －

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1.ファインシンター東北㈱への不動産の賃貸については償却費及び金利等を勘案し決定しております。アメリカンファインシンター㈱及びファインシンターインドネシア㈱への設備、原材料、消耗品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2.アメリカンファインシンター㈱及びファインシンターインドネシア㈱への債務保証は銀行借入に対して行っており、保証料は信用力を考慮し決定しております。

〔1株当たり情報注記〕

1．　1株当たり純資産額　　1,466円44銭

2．　1株当たり当期純損失　　577円40銭